

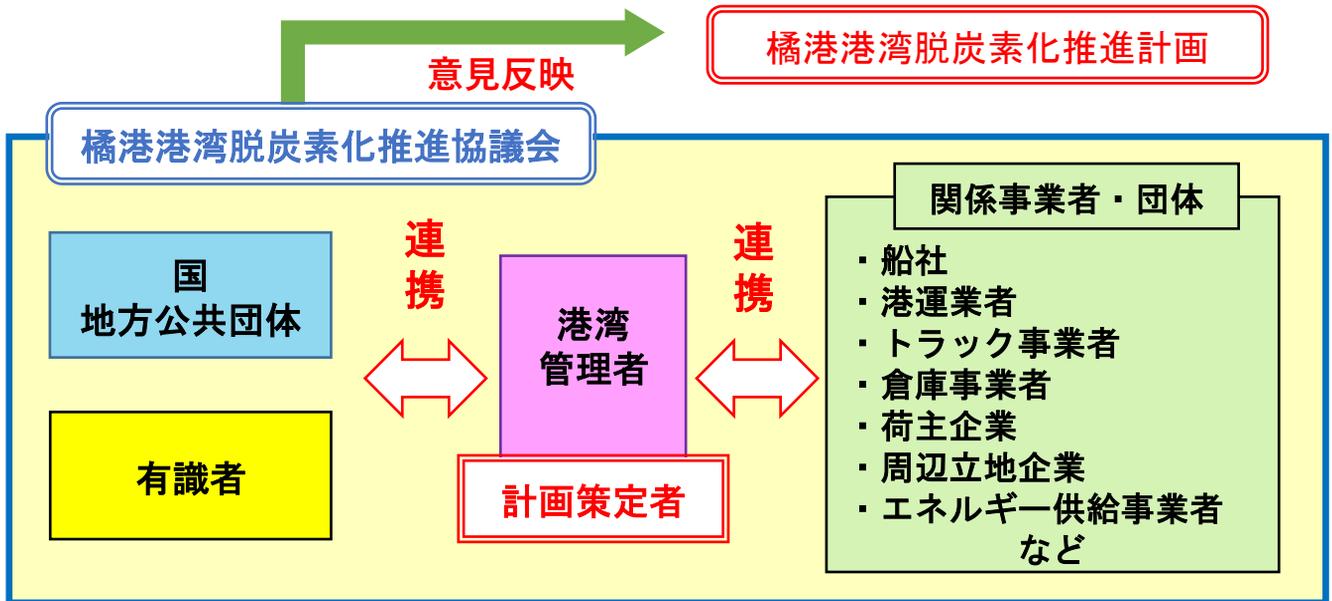
1. 港湾脱炭素化推進計画について

国では、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の中で、我が国の輸出入貨物の99.6%を扱い、CO₂排出量の約6割を占める産業が立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じてカーボンニュートラルポート（以下「CNP」という。）を形成し、我が国全体の脱炭素社会の実現に貢献していくこととしています。

一方、徳島県でも、温室効果ガス2030年度50%削減に向けた取組を推進しており、橘港においても、港湾脱炭素化推進計画の策定を進めていくものです。

2. 協議会設置の目的

橘港の港湾脱炭素化推進計画を策定するにあたり、関係者の協力を得ながら、意見が十分反映される体制を構築するため、橘港や臨海部に立地する事業者や管理・運営に携わる関係者が参画する「橘港港湾脱炭素化推進協議会」を設置する。



3. 協議会の構成員（R5. 11. 15時点）

- ・（国）
 - 四国地方整備局 港湾空港部
 - 四国地方整備局 小松島港湾・空港整備事務所
 - 経済産業省 四国経済産業局
- ・（地方公共団体）
 - 徳島県危機管理環境部グリーン社会推進課脱炭素推進室
 - 阿南市企画政策課ゼロカーボン推進室
 - 阿南市商工政策課、阿南市土木課
- ・（港湾関係団体等）
 - 阿波製紙株式会社、四国電力株式会社
 - J-POWERジェネレーションサービス株式会社
 - 新日本電工株式会社、徳島県倉庫協会、徳島県トラック協会
 - 徳島県内航海運組合、阿南商工会議所
- ・（学識経験者） 四国大学
- ・（事務局） 徳島県県土整備部運輸政策課

※構成員については、今後の協議会の内容、進捗により追加の可能性有り